

トップインタビュー

Q

2010年度上半期(2010年4月～9月)の事業の状況について教えてください。

A

主力の情報機器事業を中心に、事業全般において、収益は着実に向上しています。

事業部門別では、情報機器事業は、オフィス領域向けの主力機種「bizhub(ビズハブ)」シリーズのカラー機及びモノクロ機が、日米欧の主要国のみならず、新興国市場でも販売が好調に推移しました。これは、bizhubが導入コスト、ランニングコストを合わせたお客様のトータルコスト削減に貢献できることを積極的に訴求したことや、新興国向け専用モデルを投入したことなどが奏功したためです。その結果、販売台数は前年同期比25%増と大幅に伸長いたしました。

一方で、上半期は対USドル、対ユーロとも大幅に進んだ円高による影響を受けたため、売上高は前年同期並みにとどまりました。

しかしながら、高付加価値かつコスト競争力の高い新製品の投入により、採算性の高い製品の売上比率が高まったことで、営業利益は前年同期から大幅に増加し、195億円となりました。また、当初計画に対しても超過達成することができました。

一方、オプト事業は、第1四半期までは順調な販売が続いていましたが、第2四半期には当社製品が使用される液晶TVやAV機器、パソ

コンなどの最終製品で生産調整が行われたことにより、売上高は前年同期比で伸び悩みました。

しかし、当社の強みである薄膜、超広幅のTACフィルム(液晶偏光板用保護フィルム)や高記録密度のガラス製ハードディスク基板など高付加価値製品の販売に注力し、同時に生産効率化などの努力を重ねたことで収益改善が進み、営業利益は前年同期比18億円増の79億円となりました。

Q

『経営方針<09-10>』の進捗状況と、今後の取り組みについて
教えてください。

A

筋肉質な企業体質を維持したまま、「攻めの経営」へと舵取りを
進めています。

4

株主通信
2010年
秋号



2年計画の『経営方針<09-10>』は、初年度の2009年度にスリム化と選択・集中の早期断行を行い、その結果、厳しい環境下でも着実に利益創出が可能な筋肉質な企業体質へと変革しました。

仕上げの年となる2010年度は、「既存事業

の売上伸長」「アジア市場での本格展開」「業容拡大・新規事業展開の加速」「業務の質の向上」の4つを基本方針とし、2009年度の成果である強い企業体質を維持した上で、更に「攻めの経営」へシフトすることで、「成長軌道への転換」の実現を目指しています。上半期は、当初計画を上回る実績をあげており、下半期も情報機器事業を中心に収益性を一層強化することで、更なる力強い成長を目指します。

下半期のテーマである情報機器事業の収益性強化策はまず、オフィス領域では、上半期までに拡充させた競争力の高い商品ラインアップにより、更なる販売拡大を目指します。次に、当社が長年構築してきた強固な顧客接点を活かし、新たな営業手法によるアプローチを推進します。これらにより、新たな事業機会の拡大、及び事業規模の拡大を目指します。

更に、今後大きな成長を見込んでいるプロ

ダクションプリント分野では、新たに立ち上げた新ブランド「bizhub PRESS(бизハブ プレス)」を着実に展開させていきたいと考えています。このブランドで、商業印刷市場を中心に、デジタル印刷分野での事業拡大を一層加速させます。

『経営方針<09-10>』は2010年度で終了しますが、社内では既に次の3カ年計画を策定中です。当社はこれまで成長が見込まれる事業領域や市場に経営資源を集中して事業拡大を図り、その中でトップポジションを目指す「ジャンルトップ戦略」を推進してきました。新たな中期計画では商品だけでなく、販売方法や地域など、更にジャンルトップ領域を精鋭化することによって「力強く成長し続ける企業」を目指します。

Q

事業面の施策以外で『経営方針<09-10>』の目標達成に向けて取り組んでいることを教えてください。

A

グループ社員一丸となって、効率的かつ創造的に能力を発揮できる仕組み作りを進めています。

私は昨年の社長就任時に、私自身のビジョンとして「足腰のしっかりした力強く成長を続ける会社」、そして「世の中に支持され必要とされる会社」となることを掲げました。

このビジョン実現のステップとして、『経営方針<09-10>』があるわけですが、この方針が目標とする事業収益を達成するためには、企業の体質改革、風土改革なども同時にい、的確な人材マネジメントを進めていく必要があると考えています。

つまり、グループ社員が一丸となって効率的かつ創造的に能力を発揮してこそ、様々な施策が実行され、業績という成果を収めることができるのであり、そのためには、社員が能力をフルに発揮できるような仕組みを整備する必要があるということです。

その考えに基づき当社では必要な改革を着々と進めています。具体的には、各人が持つてい

る力を最大限発揮できる人事制度の導入、将来を担う人材を積極的に育てる人材育成機能の充実、女性社員の更なる活躍推進や、ワーク・ライフ・バランスの充実、また事業のグローバル化に対応できるような多様な人材の活躍推進などの施策です。

今年は、日本経済新聞社の「働きやすい会社ランキング」や東洋経済新報社の「理系の就職したい会社ランキング」などでも高い評価をいただきましたが、これは当社がこれまで行ってきた諸施策の中で、人材マネジメントについても評価された結果と考えています。

今後も、現状に満足することなく、事業の競争優位を支えるコア技術の発展に貢献できる新たな人材の確保、育成にも引き続き注力し、人材マネジメントを更に進めています。

